



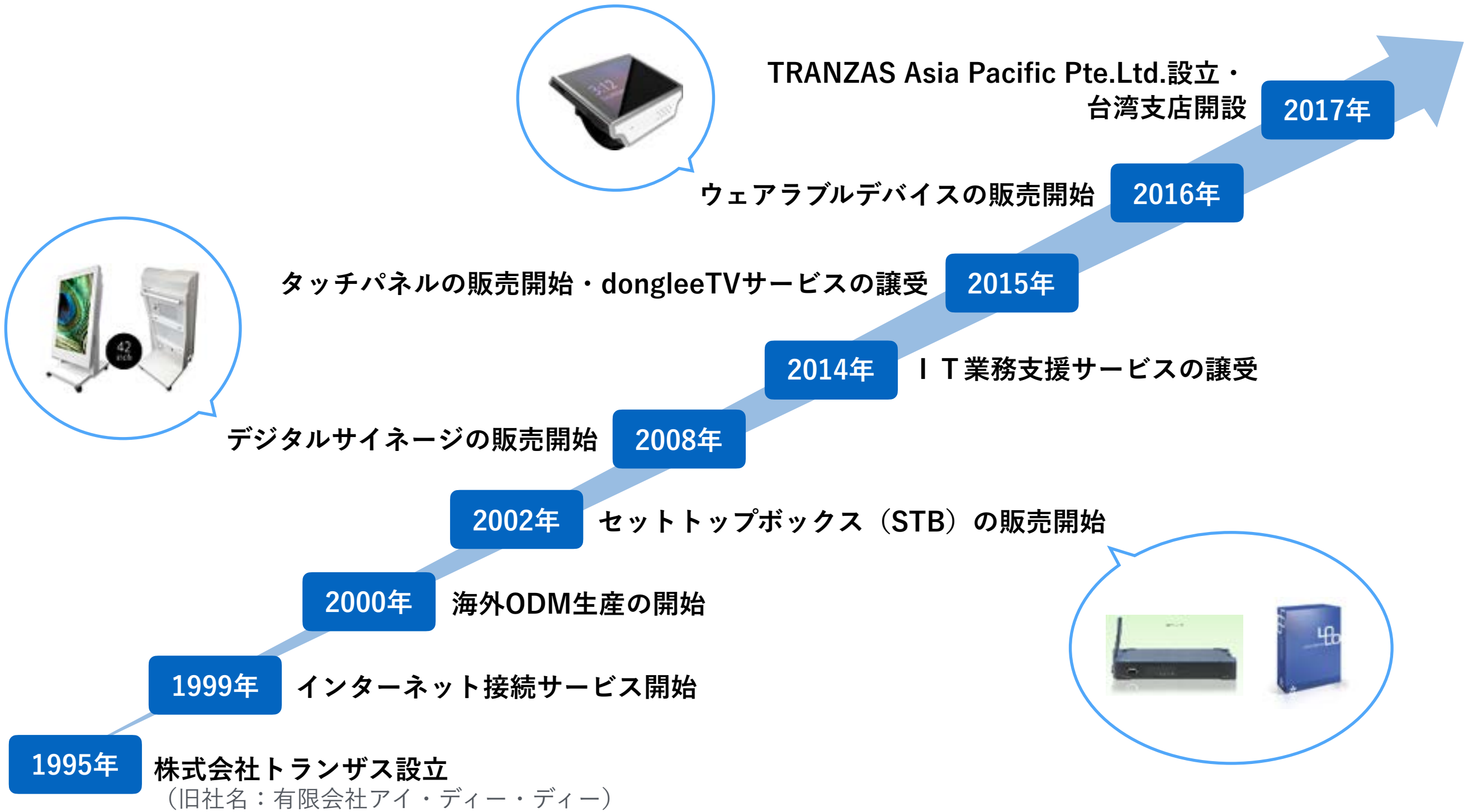
成長可能性に関する説明資料

2017年8月9日

1	会社概要	03
2	事業内容	07
3	事業の強み	13
4	成長シナリオ	18

1 会社概要

会社名	株式会社トランザス
本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー17F
設立	1995年1月26日
決算期	1月
代表者名	藤吉 英彦
事業内容	ターミナルソリューション事業 ① IoTソリューションサービス 自社開発ハードウェアとシステムの提供 ② IT業務支援サービス 業務システム及び関連機器の開発・導入・保守
従業員数	44名
グループ会社	TRANZAS Asia Pacific Pte . Ltd. (シンガポール販売子会社)



海外展開の拠点としてシンガポールに子会社を、
世界的な電子機器メーカーが多い台湾に支店を設けております。



台湾



シンガポール

2 事業内容

インターネットと人を繋ぐ終端となる端末であるターミナルとそれらを活用したシステム等をエンタープライズ向けに提供しております。

ターミナルソリューション事業

IoT ソリューション サービス

自社デザインのターミナル及びシステムを開発し、
様々な分野へ提供をしております。

映像配信分野



STB・配信システム

販売支援分野



デジタルサイネージ・
タッチパネルディスプレイ・CMS

作業支援分野



ウェアラブルデバイス

IT業務支援 サービス

ターミナルを活用する企業のシステム構築や保守、
ターミナルの導入支援を行っております。

小売業者

販売管理システム
在庫管理システム

教育関連事業者

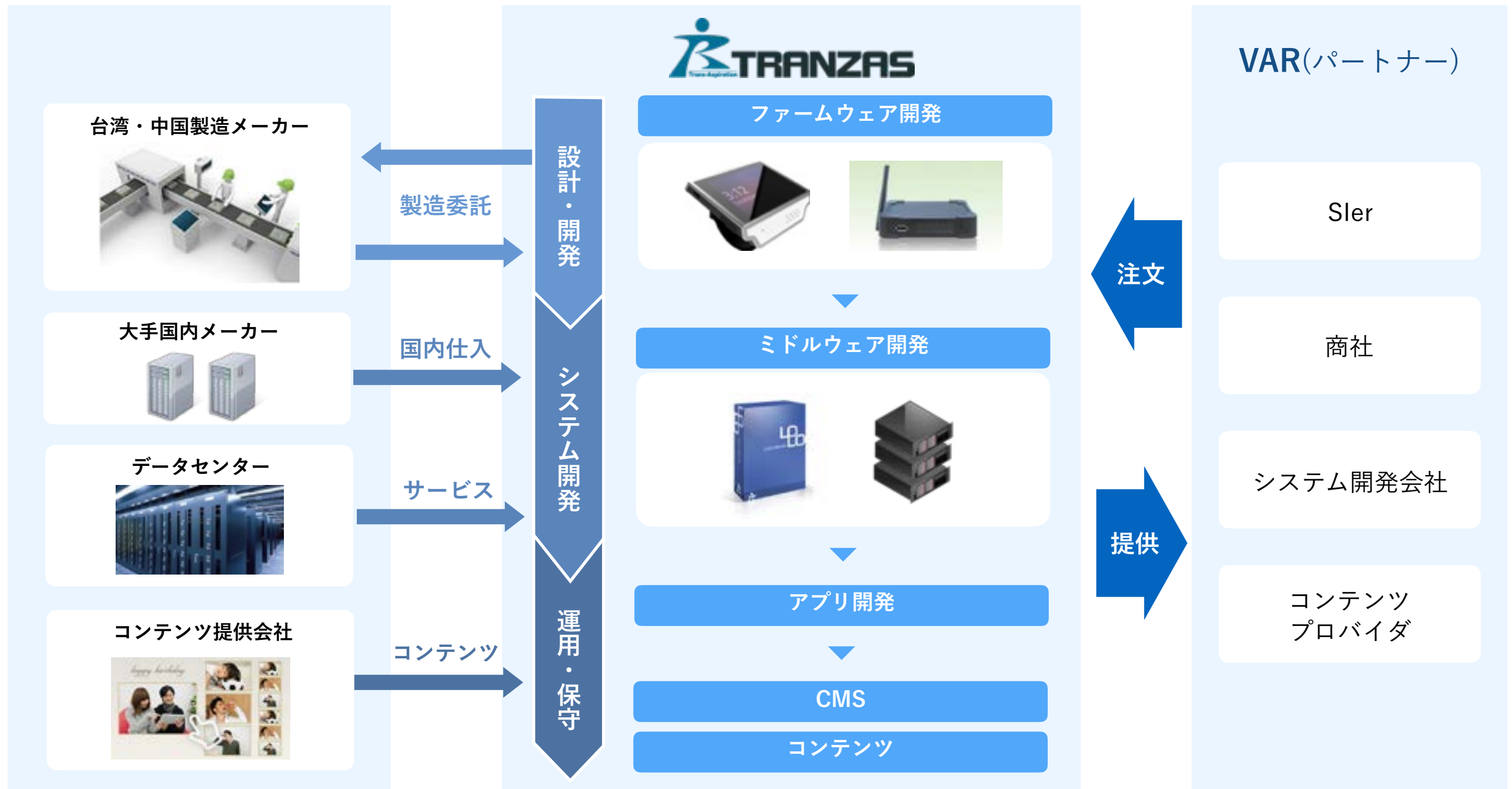
顧客管理システム
ECサイト

メーカー等

販売管理システム
会計システム

STB：Set Top Box（セットトップボックス）の略です。 | CMS：コンテンツ管理システムのこと、コンテンツ配信等を行うシステムになります。

ターミナルの設計・開発から運用保守までの完全垂直統合を実現し、VAR（パートナー）が望むターミナルを柔軟に開発し提供しております。



VAR : Value Added Resellerの略です。 | Sler : システムインテグレーターの略称です。

当社ターミナルに価値を付加し再販する事業者をVARとし、
VARと協業することで事業拡大を図っております。



各種ターミナル

VAR(一例)

動画コンテンツ配信サービスを付加

Sler

商社

コンテンツ・メンテナンス
サービスを付加

コンテンツ
プロバイダ

販売代理店

顧客向けアプリケーションを付加

システム
開発会社

産業機器
メーカー

最終顧客(一例)

ホテル・病院

官公庁等

公共施設運営者

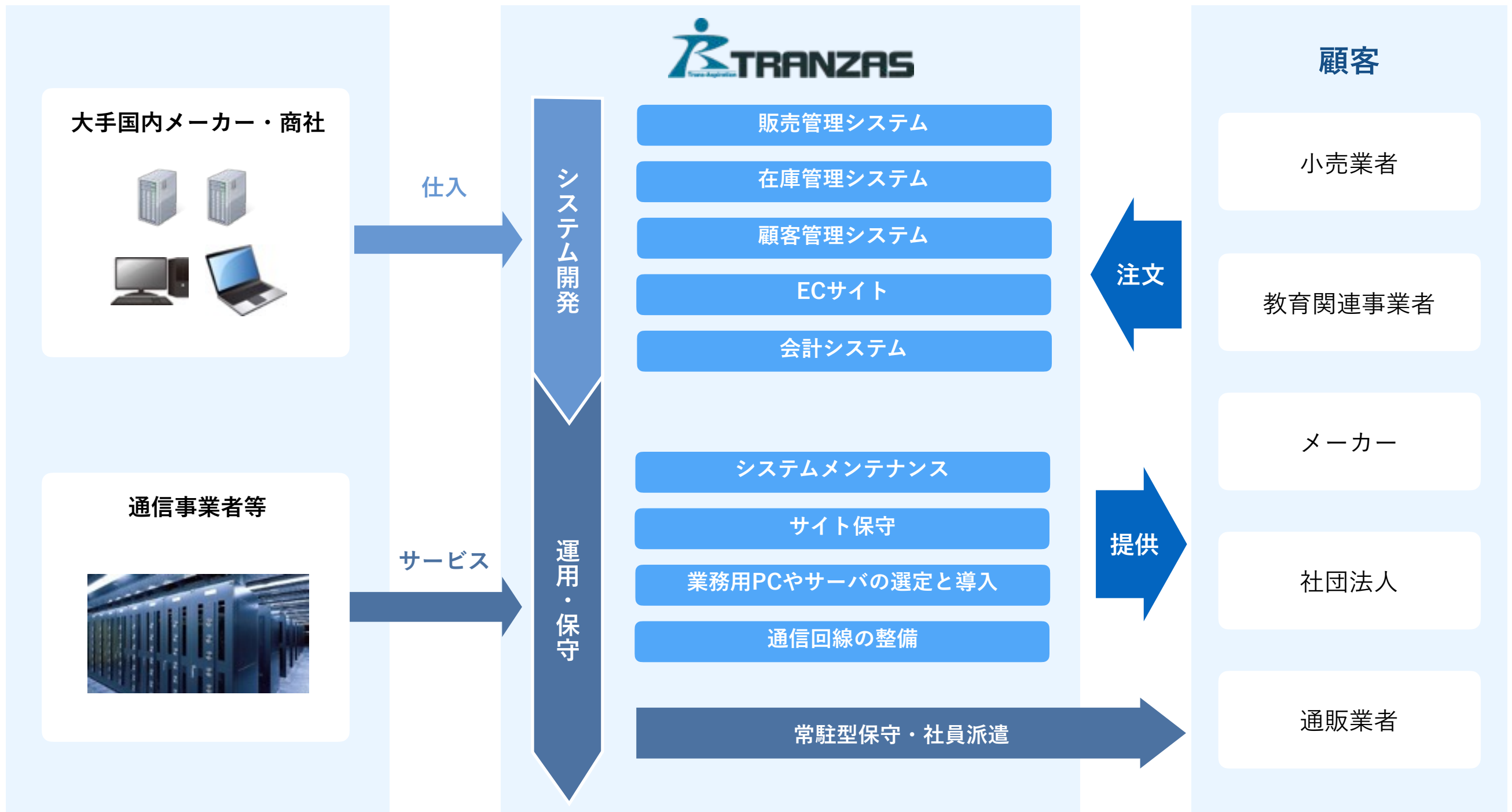
冠婚葬祭施設

生産拠点

物流施設

VARが当社ターミナルに価値を付加し様々なマーケットや顧客に横展開することで、
当社ターミナルは新たなマーケットに拡販されております。

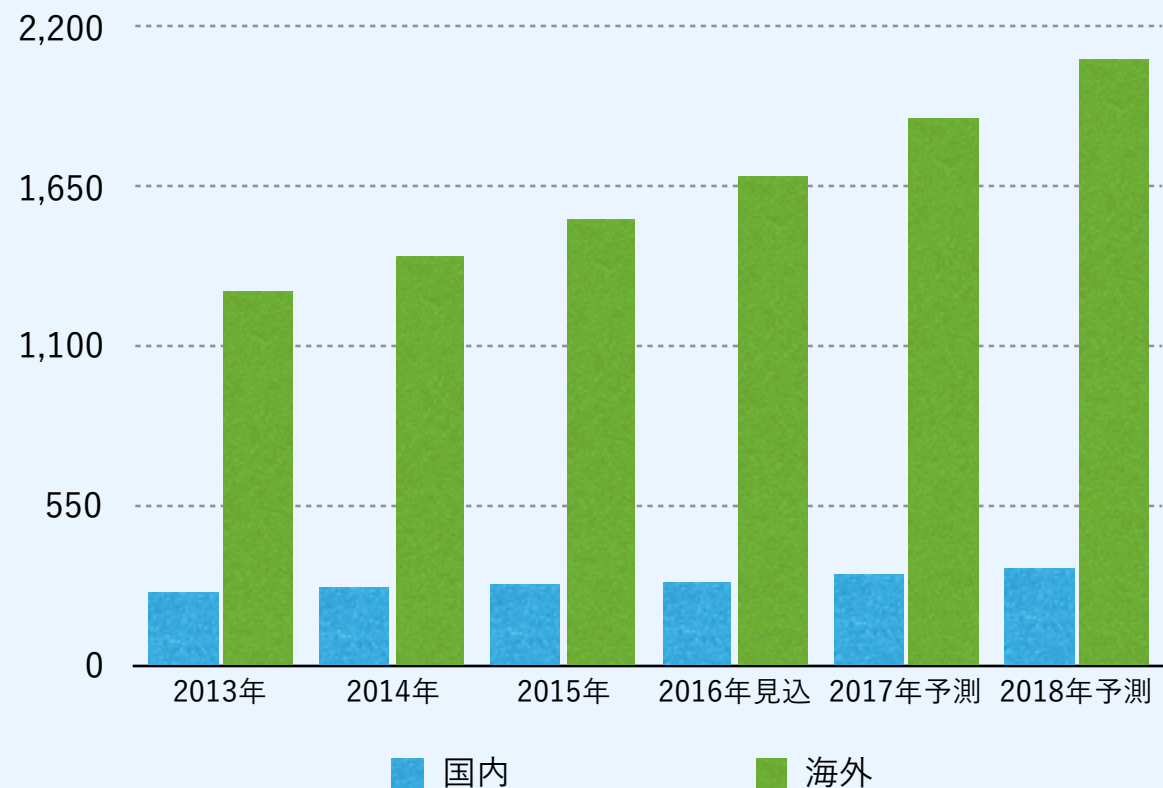
業務システムの構築、アプリケーション開発及びターミナルの導入支援
並びにそれらのメンテナンスを提供しております。



当社の現在の収益基盤であるSTB・VOD関連の市場は、STBの多機能化・用途拡大やホテル数の増加、動画配信サービスの充実により拡大中。

STBの市場規模予測

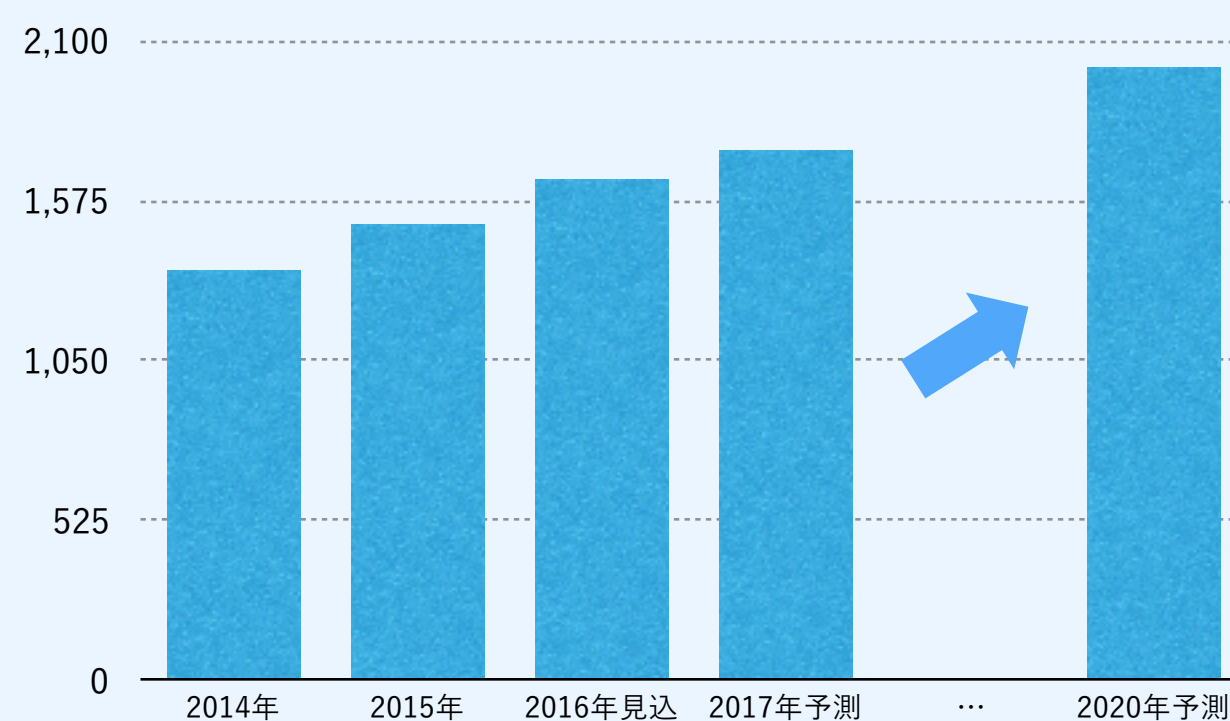
(単位：億円)



出典：株式会社矢野経済研究所「2016.2 Yano E plus」

国内VOD市場規模

(単位：億円)



出典：株式会社野村総合研究所「2021年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望～ネットとリアルが融合する中で新たなしくみが出現～」

2020年に向けてホテル数の増加やリニューアルにより、リプレイス需要が見込めます。



3 事業の強み

3つの競争力の源泉により、高利益率、開発の柔軟性、高いマーケットシェアを実現していると考えております。

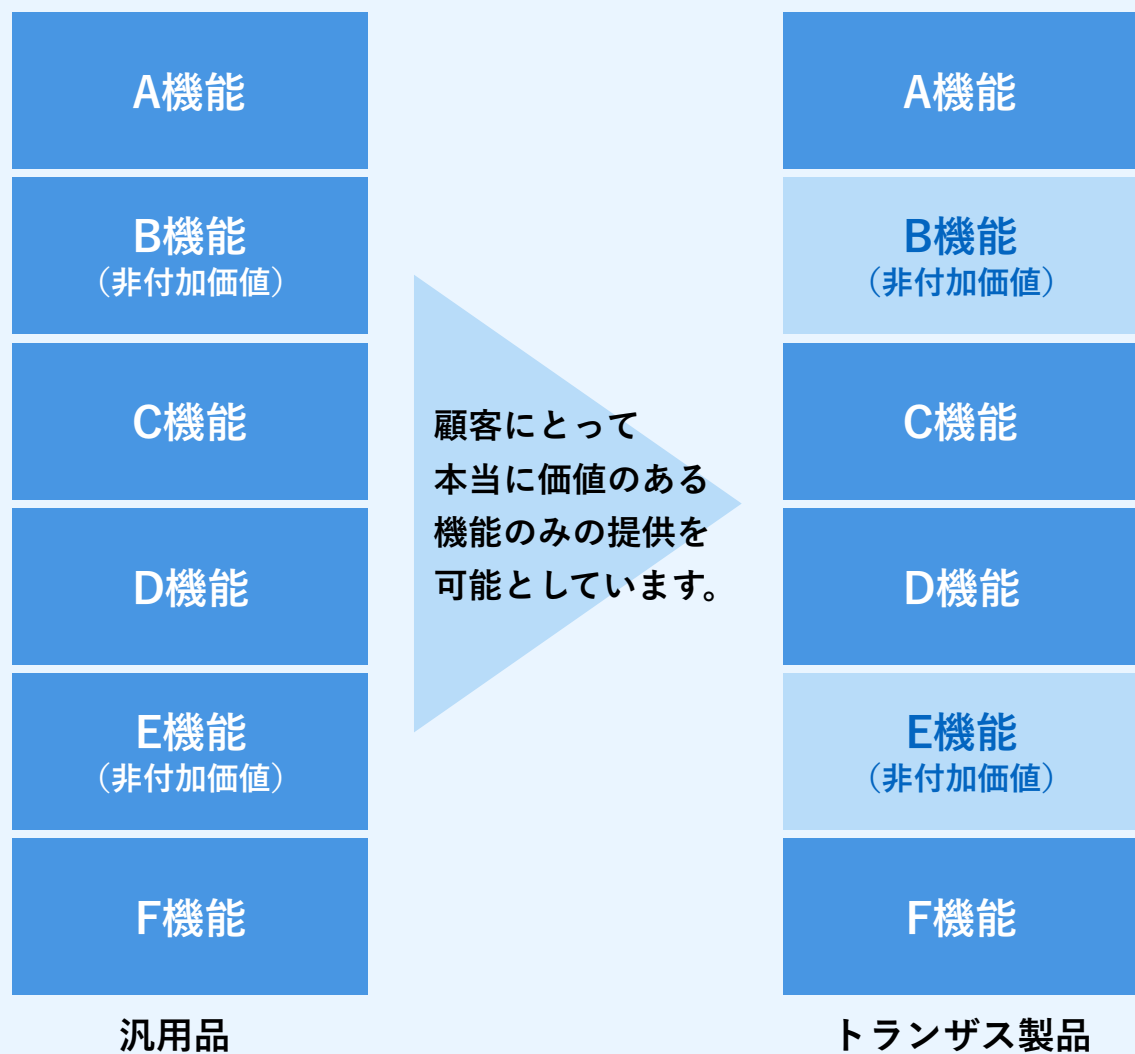
1 垂直統合

2 小ロット生産

3 知的財産権

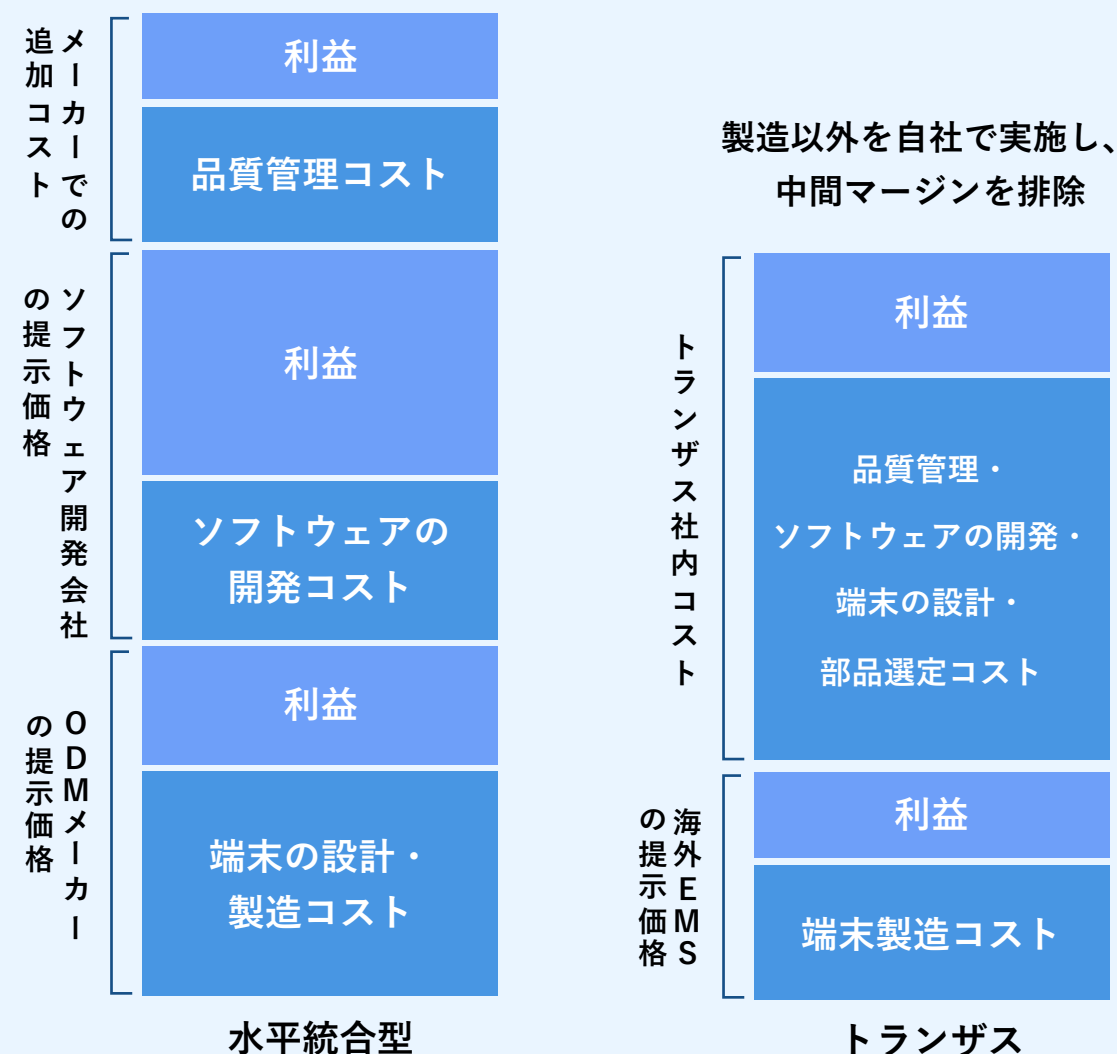
ターミナル及びソフトウェアを柔軟に開発することができるため、顧客にとって望ましいスペックの製品を低コストで一気通貫で提供しております。

製品・システムイメージ



スイッチのオンオフのように、不要な機能を外すことができます。

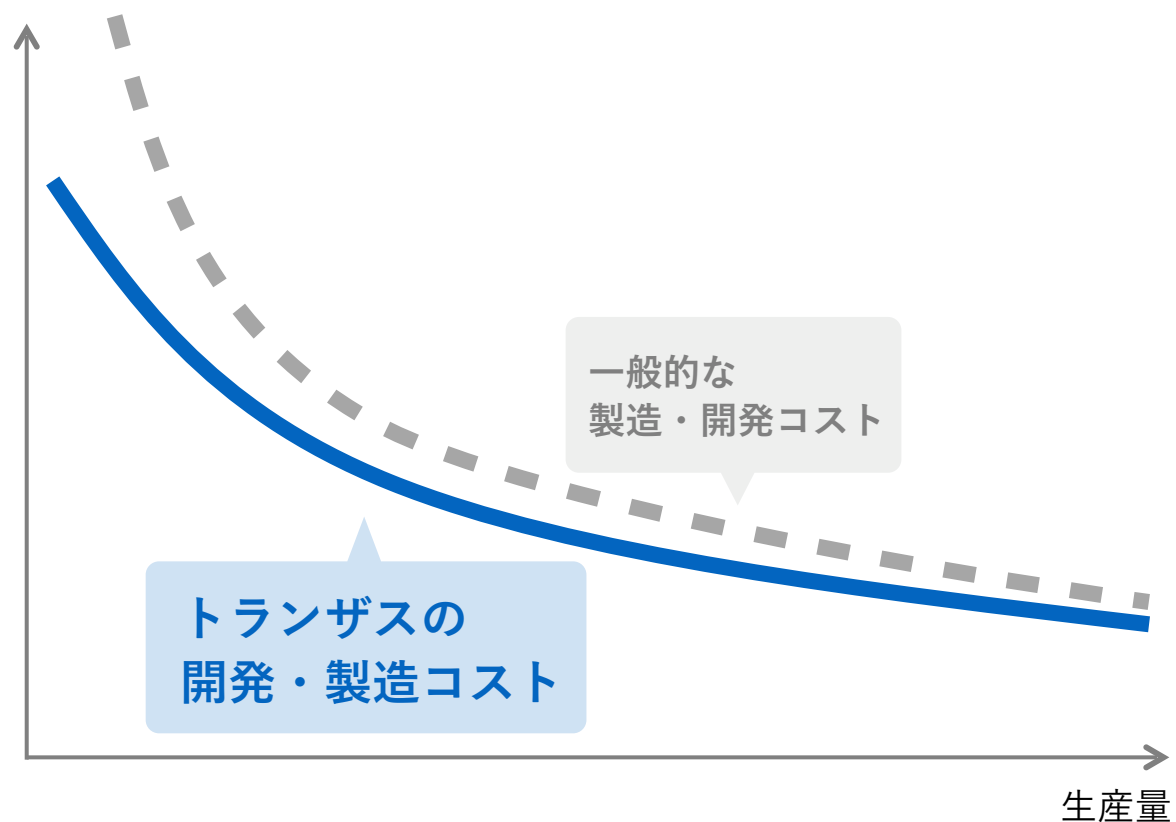
製品提供価格の構成イメージ



同じ利益を獲得する場合でも低価格で提供することができます。

垂直統合により低コストでの開発・製造を実現することで、
小ロット生産にも対応することが可能です。

製造・開発コスト

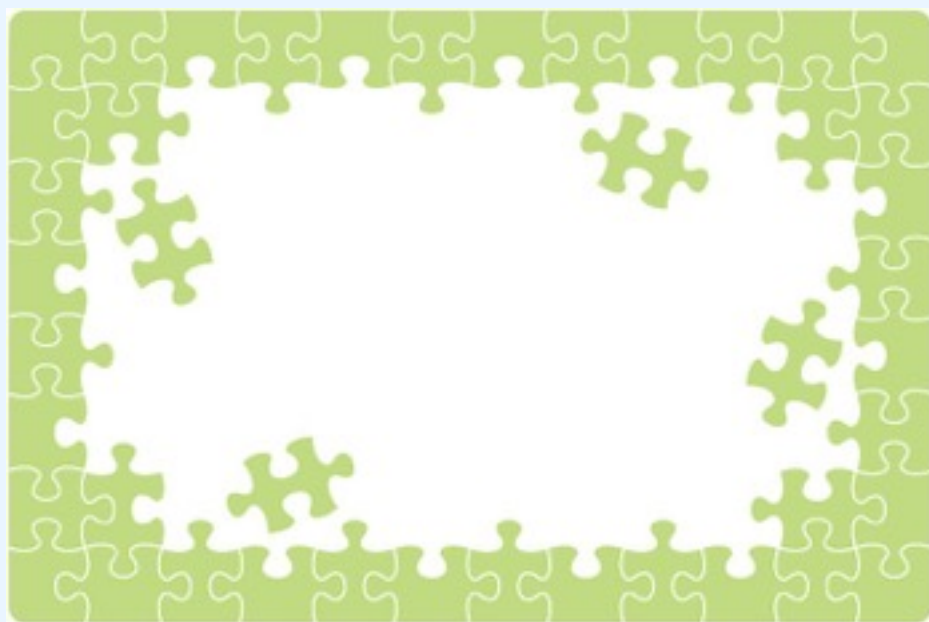


- ・ 製品開発に必要な各Protocolスタック & ドライバーを多く保有しており、短期間・少人数での開発を実現しております。
- ・ 製品の設計段階から製品開発に加わり、部品レベルでのコスト削減を行った上で、製造委託を実施しているため、低製造コストを実現しております。

小ロットの注文にも対応しております

自社開発のファームウェアやミドルウェアの知的財産権の多くは当社で保持しており、それらを組み合わせることで様々な端末の開発が可能です。

モジュール群イメージ



製品のファームウェアやミドルウェアといったソフトウェアのモジュール群はジグソーパズルのように当社に蓄積されております。

開発プロジェクトを実施した数だけ、モジュール群が蓄積されるため、より早く安定したソフトウェアの開発が可能となっております。



ウェアラブルデバイス完成



デジタルサイネージ用システム完成



IOTゲートウェイ完成
(STBの機能変型版)



IP放送STB完成



4 成長シナリオ

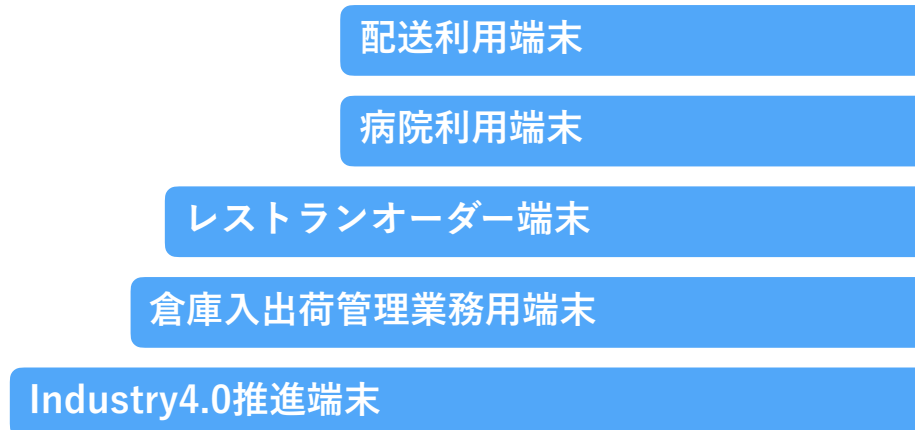
機能特化型のコンピュータ（単機能コンピュータ）であるSTBやウェアラブルデバイスの提供分野を拡大させてまいります。



映像配信用の機器としてのSTBではなく、機能特化型コンピュータとしてのSTB



ウェアラブルコンピュータとしてのウェアラブルデバイス



コンピュータの置き換え市場

過去

現在

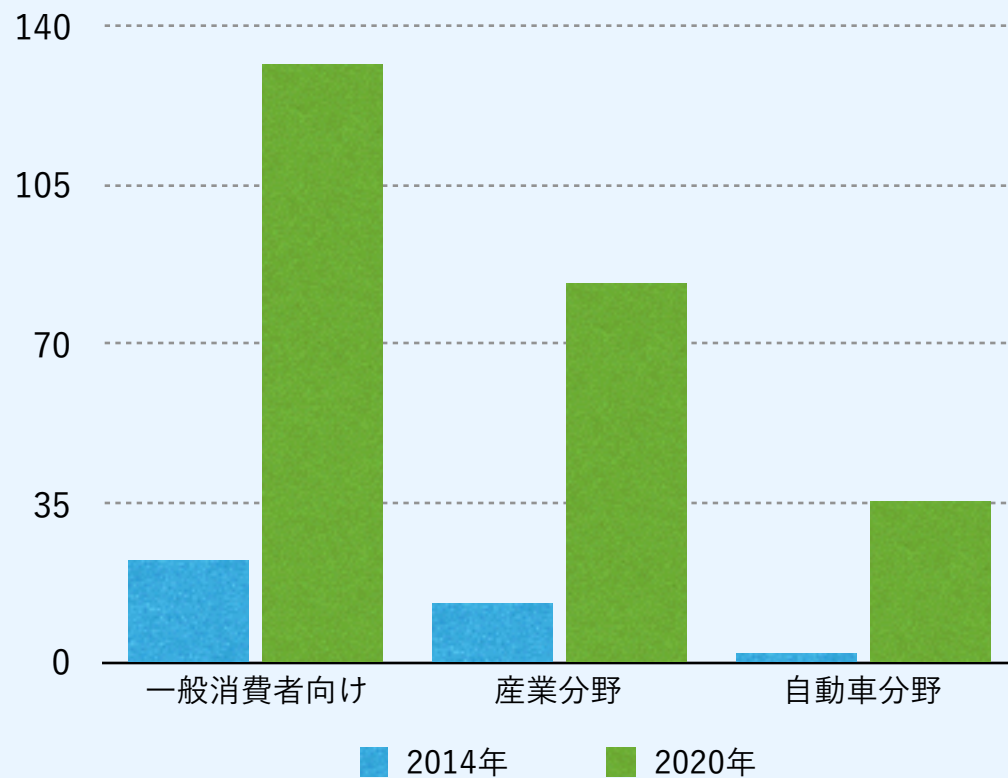
将来

*) Industry4.0：製造業とIoTやクラウド等のITの融合で起こす産業革命

IoTが進むにつれて、専用の機能や動作が求められるコンピュータが必要になると考えられ、当社の強みが発揮できると考えられます。

ネットワーク接続機器数の予測

(単位：億個)



出典：総務省「平成27年度 情報通信白書」

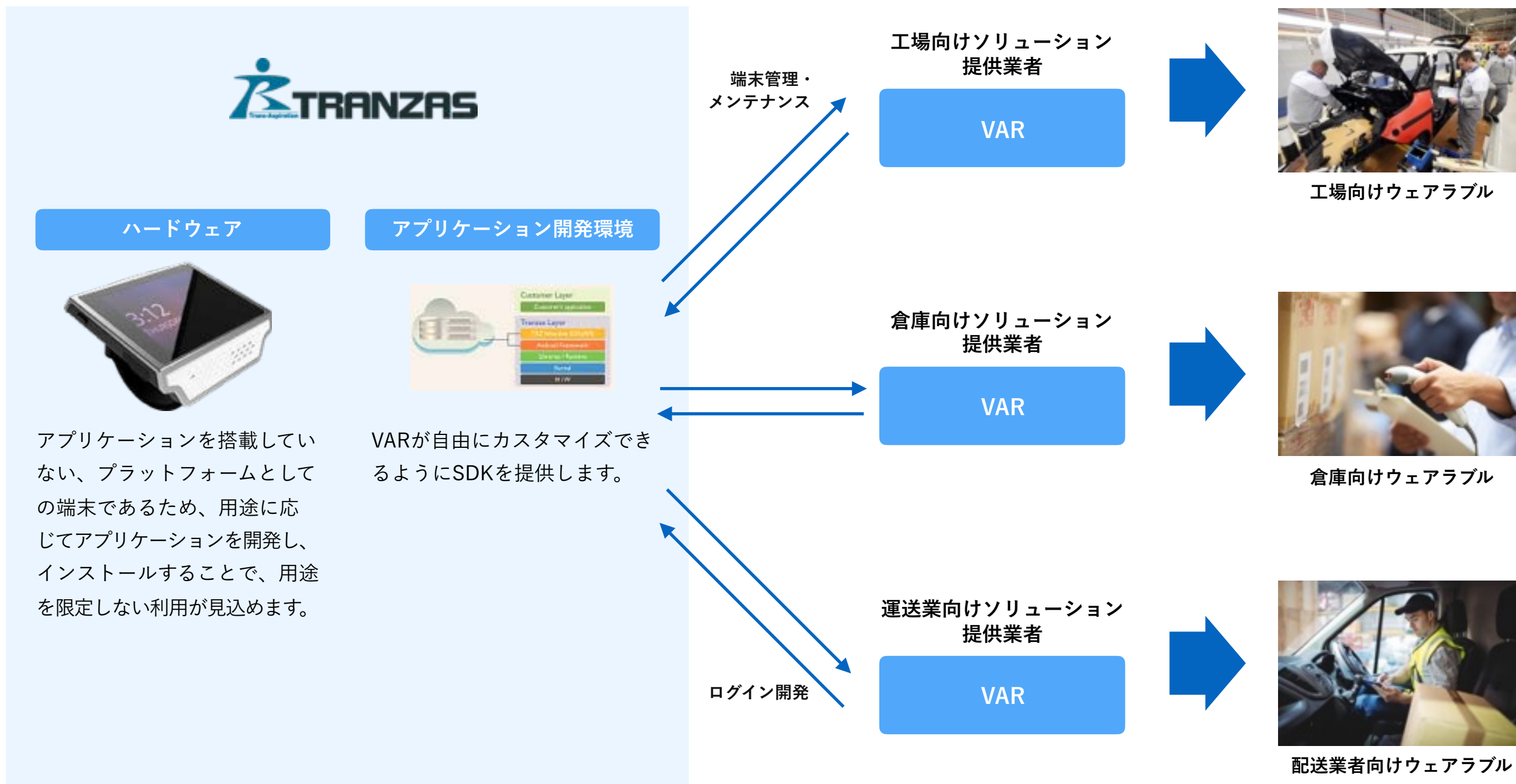
IoTビジネスの課題

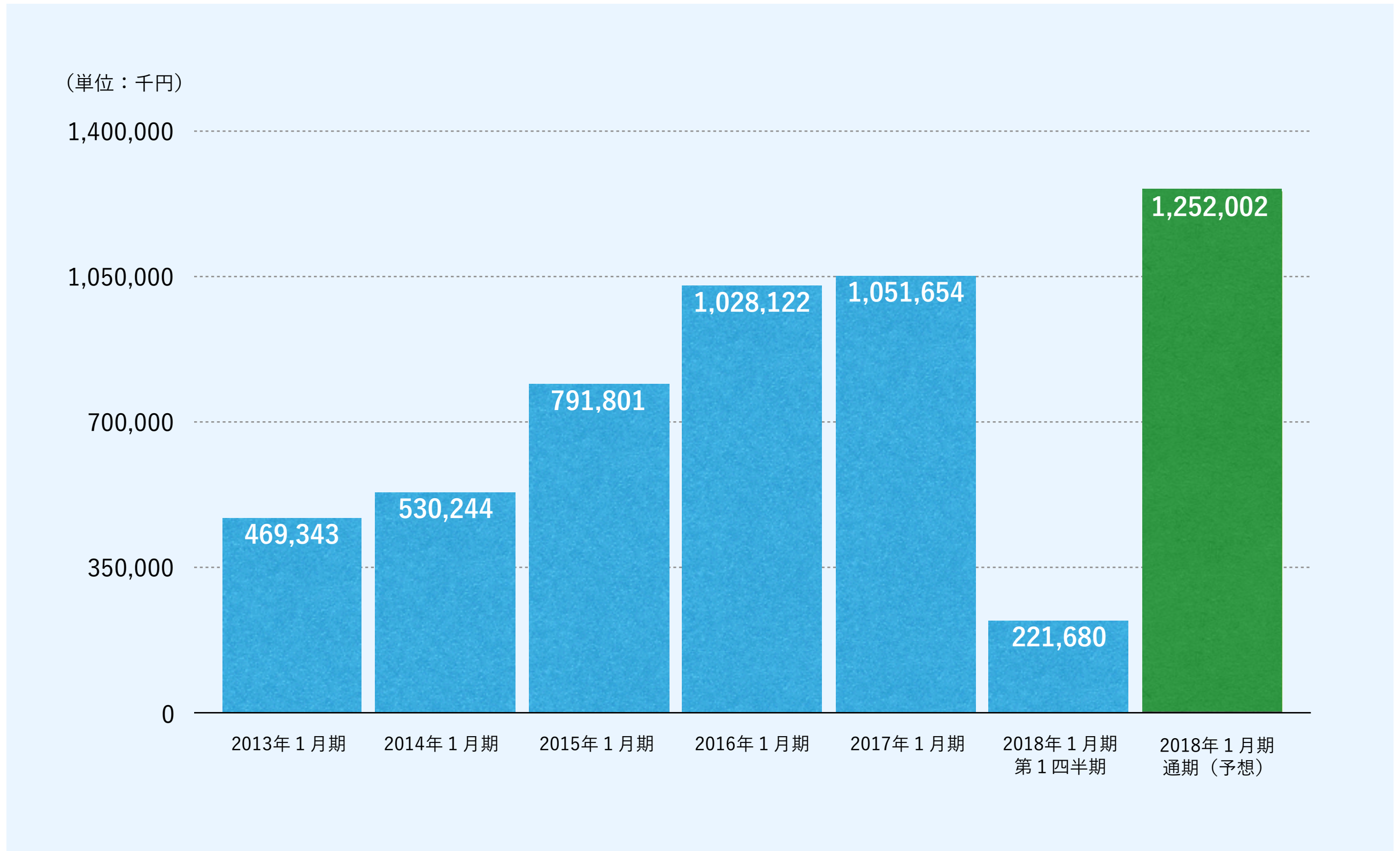
- ・ IoTに必要な要件は、産業別、顧客別に異なり、専用動作が求められる
- ・ 要件が異なるため小ロット、小規模となりやすい
- ・ 消費者向けは消極的利用にもなりやすいため、顧客単価が低い

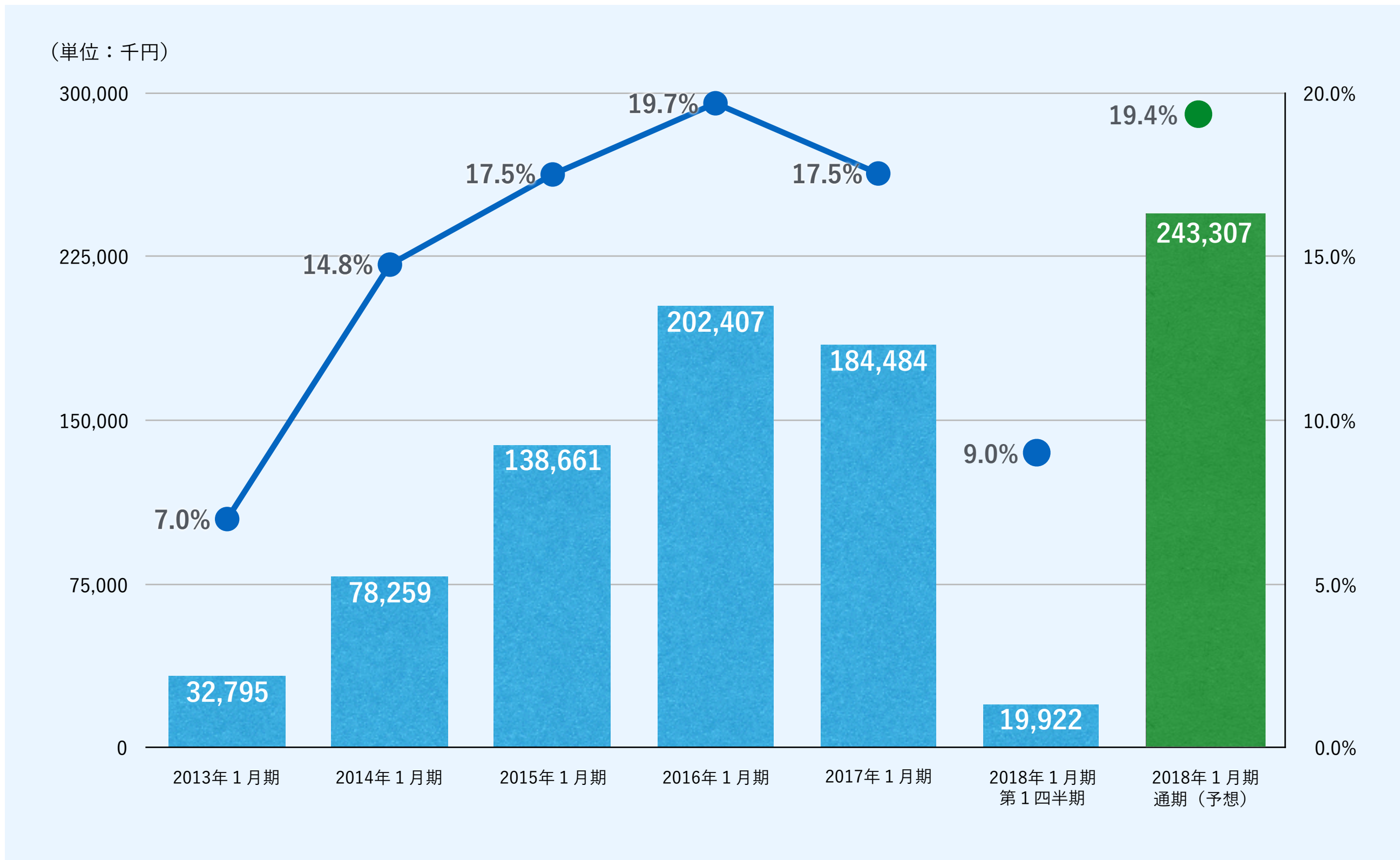


- ・ 小ロットであっても低コストでの開発・製造が可能
- ・ 機能特化型のターミナルを既に保有
- ・ 保有するソフトウェアの著作権は、汎用性が高い

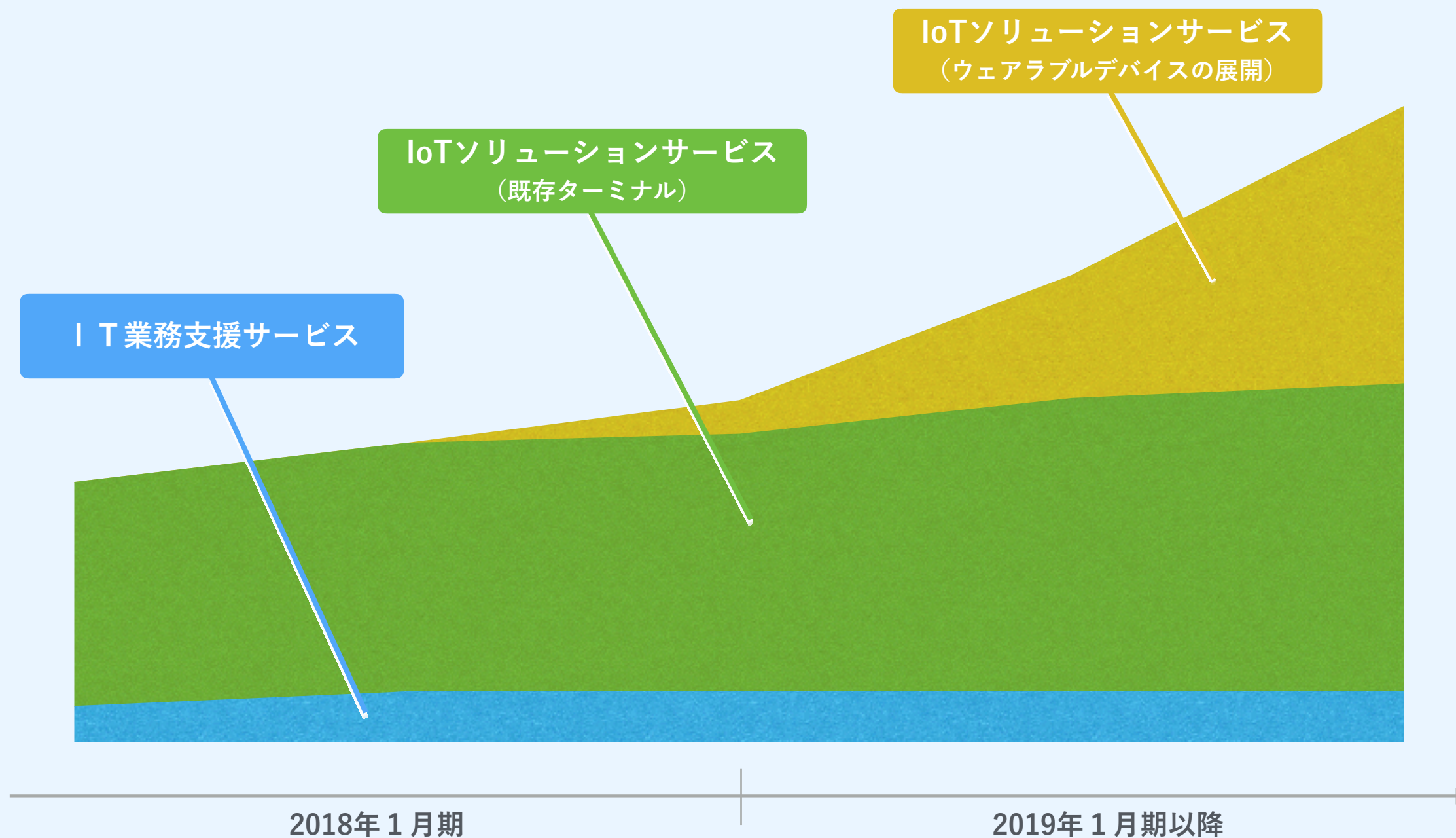
パートナーであるVARが自社のマーケット向けに、ウェアラブルデバイスをカスタマイズできるようにCloud SDKをVARに提供してまいります。







安定したIT業務支援サービスを基盤に、市場が拡大しつつあるIoTソリューションサービスの事業拡大を目指します。



- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されております。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しております。
- なお、本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。